

少年非行の概況

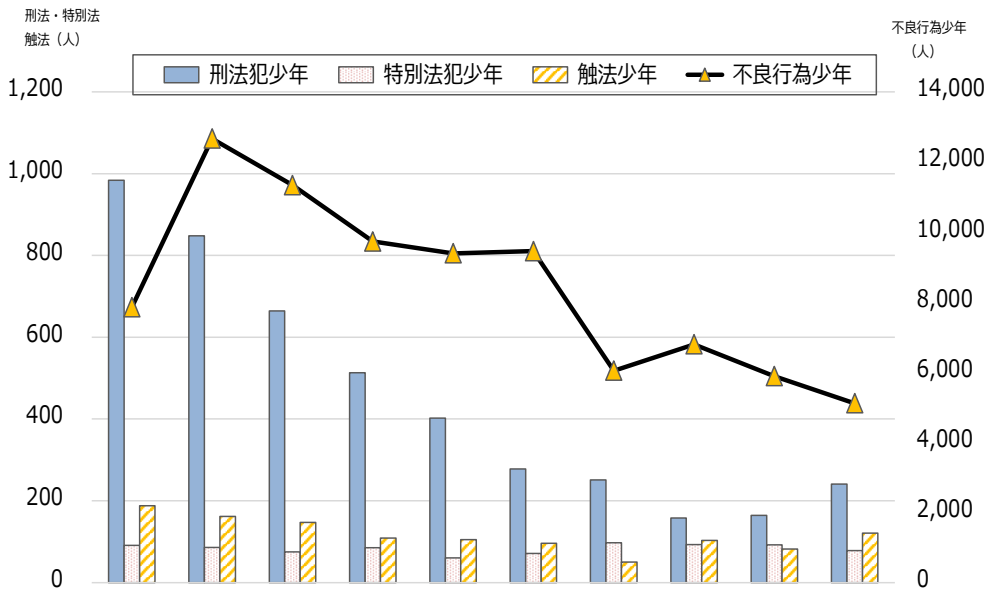
(令和6年6月末 暫定値)



茨城県警察本部
人身安全少年課

1 少年非行の概況

(1) 少年非行の情勢



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 6月末	増減数(前年同期)	
												増減数	増減率
刑法犯少年	984	848	664	513	402	278	251	158	164	241	110	0	-
特別法犯少年	91	86	75	85	60	71	97	93	92	78	31	-1	-3.1%
触法少年	188	162	147	109	105	96	50	103	82	121	41	-37	-47.4%
不良行為少年	7,851	12,667	11,338	9,731	9,391	9,455	6,043	6,794	5,887	5,113	1,856	-735	-28.4%

・刑法犯少年…犯罪行為をした14歳以上20歳未満の者のうち、刑法犯で検挙された少年

・特別法犯少年…犯罪行為をした14歳以上20歳未満の者のうち、特別法犯で検挙された少年

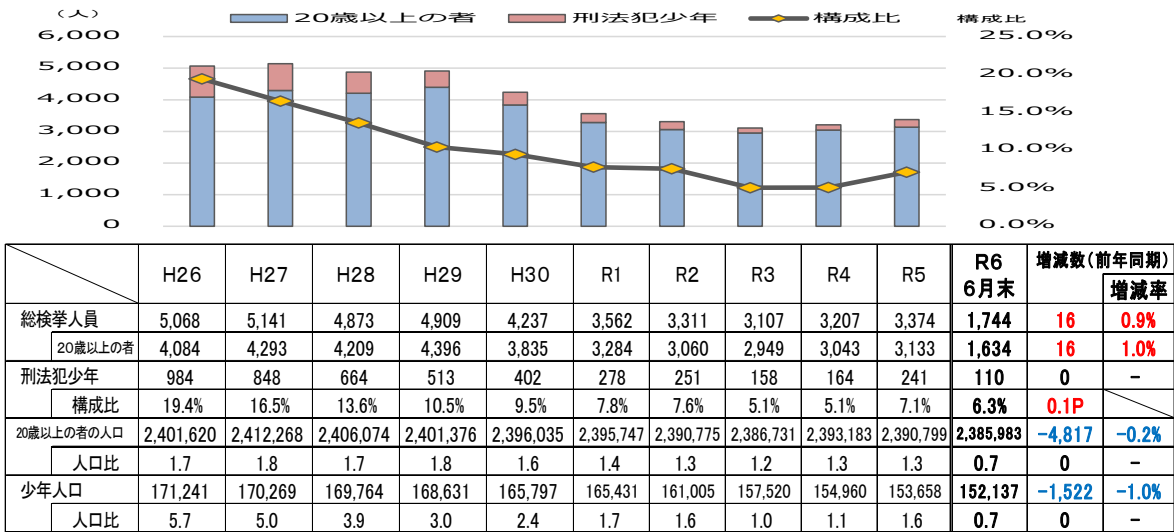
・触法少年…刑罰法令に触れる行為をした14歳未満の少年

・不良行為少年…深夜はいかい、喫煙、飲酒、粗暴行為等で補導された少年

- 刑法犯少年は減少傾向にありましたが、本年6月末は前年同期と比べ、同数でした。
- 特別法犯少年はほぼ横ばい状態で推移しており、本年6月末は前年同期と比べ、1人減少しました。
- 触法少年は増減を繰り返しながら推移しており、本年6月末は前年同期と比べ、37人減少しました。
- 不良行為少年は、緩やかに減少しており、本年6月末は前年同期と比べ、735人減少しました。

(2) 刑法犯少年

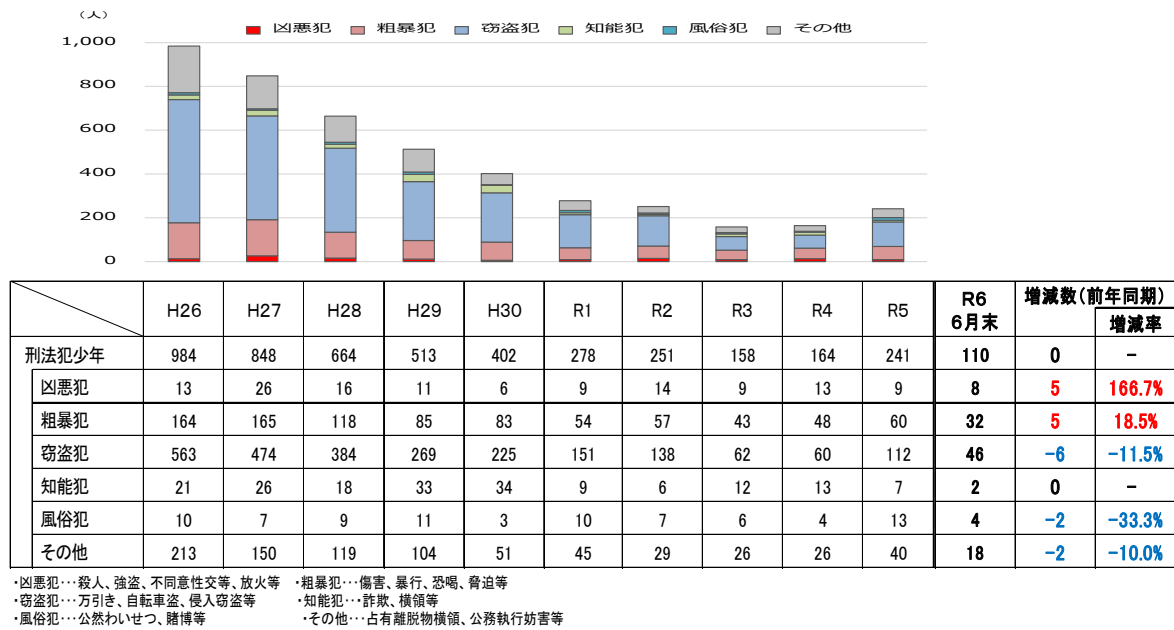
ア 刑法犯総検挙人員に占める刑法犯少年の割合（構成比）



注1：表中の少年人口は、茨城県政策企画部統計課の推計人口（14～19歳）（各年1月1日時点の人口を使用）
 注2：人口比は、同年年齢人口1,000人当たりにおける検挙人員の割合。

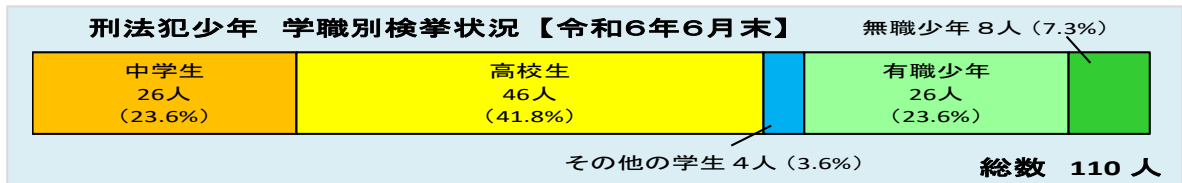
総検挙人員に占める刑法犯少年の割合（構成比）は6.3%で、前年と比べ0.1P増加しました。

イ 罪種別検挙状況



罪種別では、前年同期と比べ、凶悪犯や粗暴犯が増加した一方で、窃盗犯や風俗犯、器物損壊等のその他が減少しました。

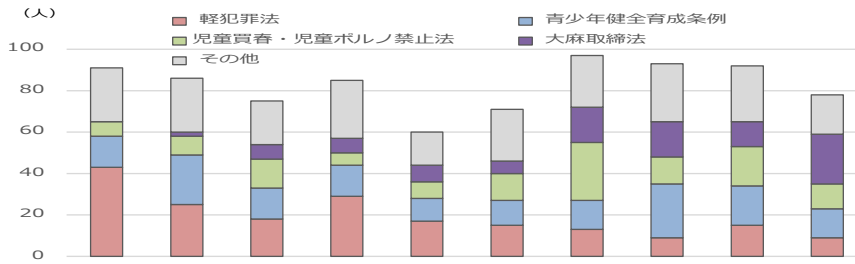
ウ 学職別検挙状況



学職別では、高校生が46人と最も多く、全体の41.8%を占めました。

(3) 特別法犯少年

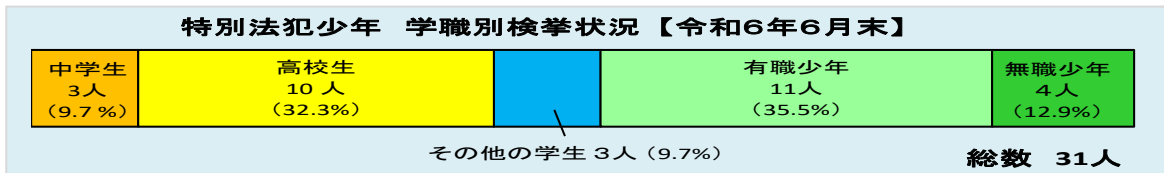
ア 法令別検挙状況



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 6月末	増減数(前年同期)	
												増減数	増減率
特別法犯少年	91	86	75	85	60	71	97	93	92	78	31	-1	-3.1%
軽犯罪法	43	25	18	29	17	15	13	9	15	9	5	0	-
青少年健全育成条例	15	24	15	15	11	12	14	26	19	14	9	3	50.0%
児童買春・児童ポルノ禁止法	7	9	14	6	8	13	28	13	19	12	5	-4	-44.4%
大麻取締法	0	2	7	7	8	6	17	17	12	24	3	0	-
その他	26	26	21	28	16	25	25	28	27	19	9	0	-

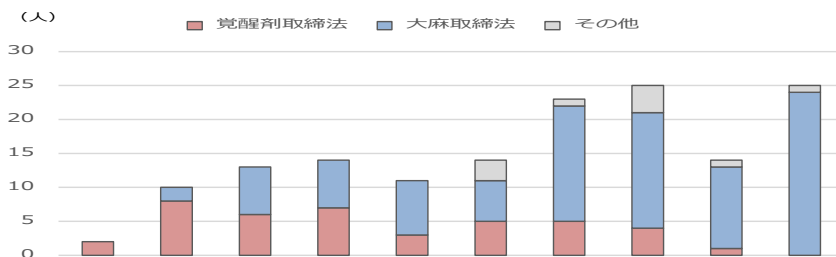
法令別では、前年同期と比べ、青少年健全育成条例が増加しましたが、児童買春・児童ポルノ禁止法は減少しました。

イ 学職別検挙状況



学識別では、有職少年が11人と最も多く、全体の35.5%を占めました。

ウ 薬物事犯

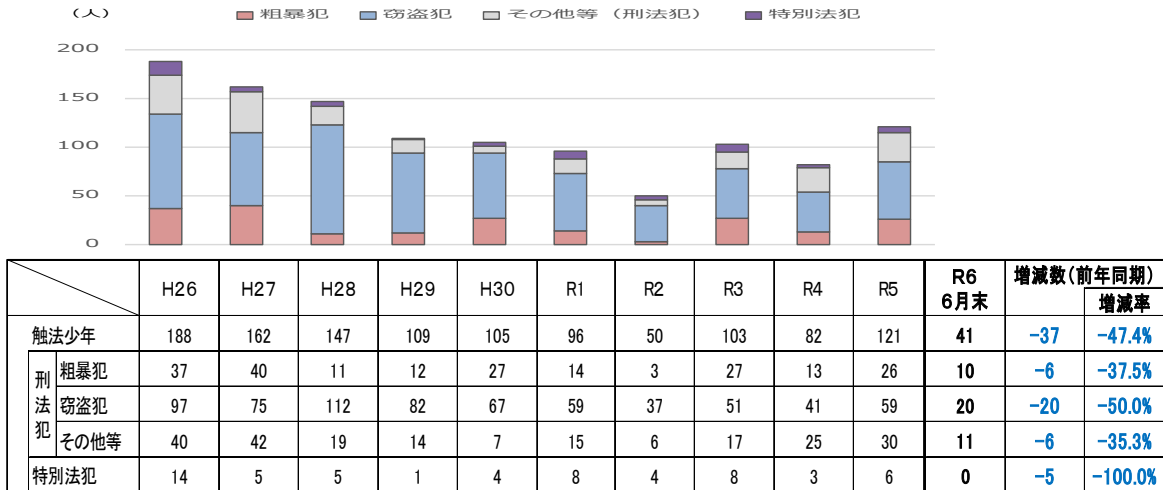


	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 6月末	増減数(前年同期)	
												増減数	増減率
薬物事犯	2	10	13	14	11	14	23	25	14	25	5	2	66.7%
覚醒剤取締法	2	8	6	7	3	5	5	4	1	0	2	2	-
大麻取締法	0	2	7	7	8	6	17	17	12	24	3	0	-
その他	0	0	0	0	0	3	1	4	1	1	0	0	-

※ その他・・・麻薬特例法、麻薬取締法

薬物事犯で検挙された少年は5人で、前年同期と比べ、覚醒剤取締法違反での検挙が増加しました。

(4) 触法少年

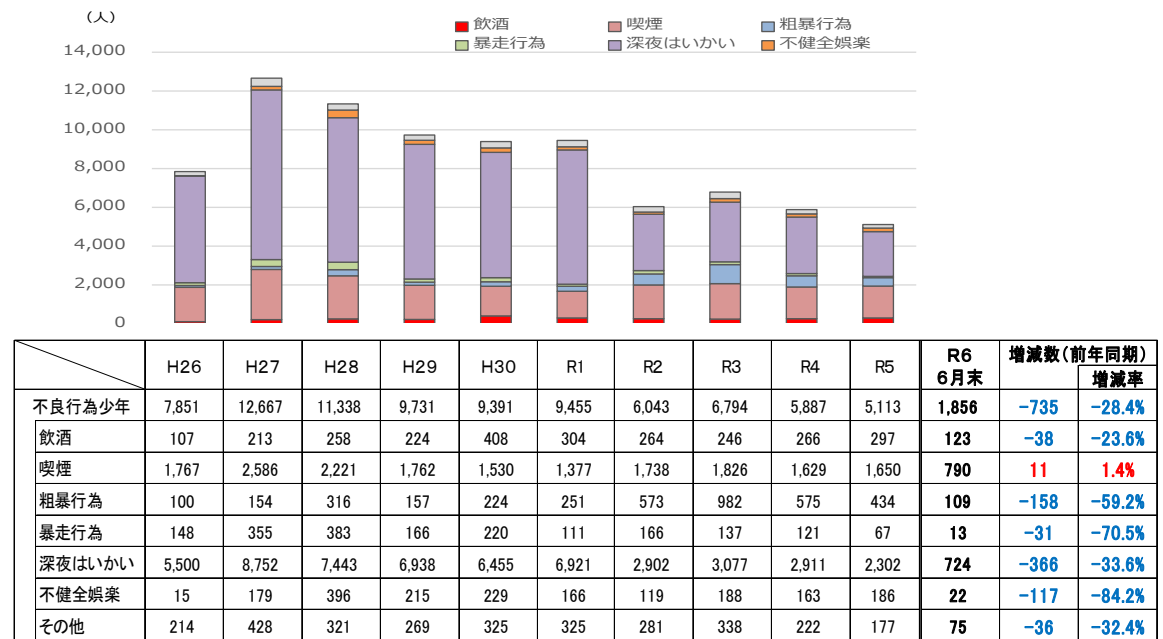


※ 刑法定その他等…凶悪犯、知能犯、風俗犯、刑法定少年その他(器物損壊等)

触法少年の補導人員は41人で、前年同と比べ、減少しました。

(5) 不良行為少年

ア 補導人員の行為種別推移

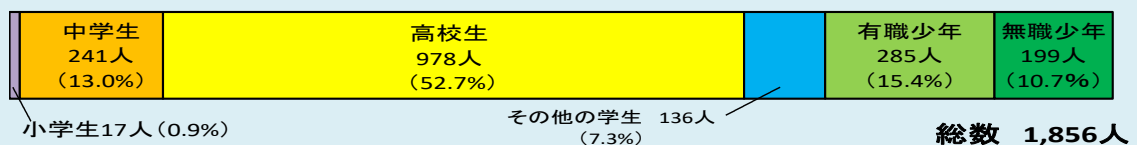


※ その他…家出、怠学等の不良行為

不良行為少年総数は1,856人で、前年同期と比べ、減少しました。

イ 学職別補導状況

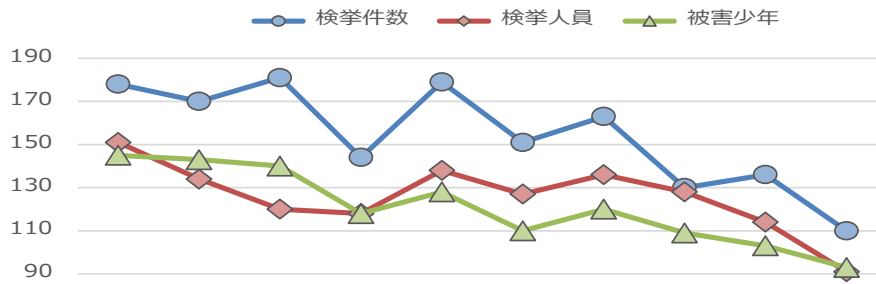
不良行為少年 学職別検挙状況【令和6年6月末】



学職別では、高校生が978人と最も多く、全体の52.7%を占めました。

2 福祉犯（少年の福祉を害する犯罪）

(1) 検挙件数・検挙人員・被害少年

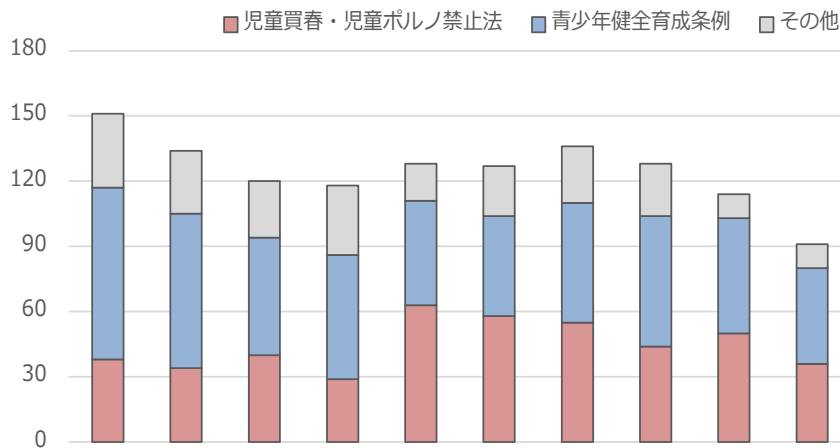


	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 6月末	増減数(前年同期)	
												増減数	増減率
検挙件数	178	170	181	144	179	151	163	130	136	110	71	13	22.4%
検挙人員	151	134	120	118	138	127	136	128	114	91	56	9	19.1%
被害少年	145	143	140	118	128	110	120	109	103	93	71	20	39.2%

福祉犯の検挙件数・検挙人員・被害少年は、前年同期と比べ、いずれも増加しました。

(2) 法令別福祉犯検挙件数・検挙人員・被害少年

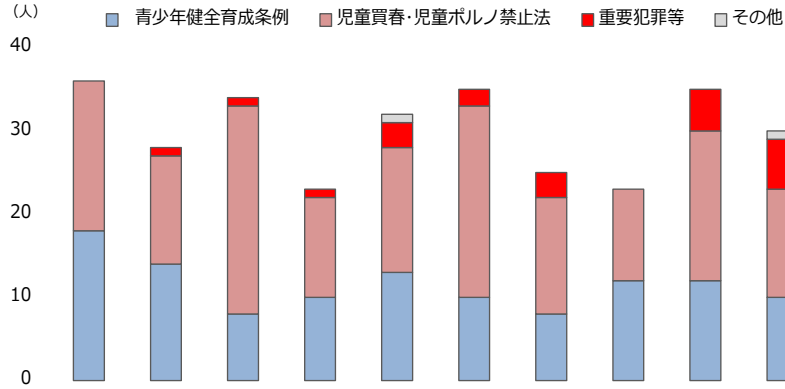
(人) 【法令別福祉犯検挙人員】



		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 6月末	増減数(前年同期)	
													増減数	増減率
児童買春・児童ポルノ禁止法	検挙件数	59	47	82	48	83	75	76	53	62	46	26	1	4.0%
	検挙人員	38	34	40	29	63	58	55	44	50	36	15	-6	-28.6%
	被害少年	26	16	36	21	28	41	37	31	39	32	17	-3	-15.0%
青少年健全育成条例	検挙件数	90	81	59	61	57	54	58	55	64	53	25	-4	-13.8%
	検挙人員	79	71	54	57	48	46	55	60	53	44	26	5	23.8%
	被害少年	88	80	57	63	55	44	54	53	52	46	31	7	29.2%
性的姿態等撮影処罰法	検挙件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	18	18	-
	検挙人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	14	14	-
	被害少年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	21	21	-
その他	検挙件数	29	42	40	35	39	22	29	22	10	5	2	-2	-50.0%
	検挙人員	34	29	26	32	27	23	26	24	11	6	1	-4	-80.0%
	被害少年	31	47	47	34	45	25	29	25	12	8	2	-5	-71.4%

法令別の検挙件数は、児童買春・児童ポルノ禁止法が最も多く、検挙人員及び被害少年については、青少年健全育成条例が多くなりました。

(3) SNSに起因する事犯の被害少年



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 6月末	増減数(前年同期)		
													増減率	
SNSに起因	36	28	34	23	32	35	25	23	35	30	17	3	21.4%	
児童福祉法	-	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	-	
青少年健全育成条例	18	14	8	10	13	10	8	12	12	10	5	-1	-16.7%	
児童買春・児童ポルノ禁止法	児童買春	2	4	4	2	2	5	4	2	3	2	2	1	100.0%
	児童ポルノ	16	9	21	10	13	18	10	9	15	11	10	5	100.0%
小計	18	13	25	12	15	23	14	11	18	13	12	6	100.0%	
面会要求等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	
性的姿態撮影罪	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	-	
重要犯罪等	-	1	1	1	3	2	3	0	5	6	0	-2	-100.0%	

- ・SNSとは、LINE、X(旧Twitter)、Facebook等の出会い系サイト以外のウェブサイト及びアプリをいう。
- ・SNSに起因する事犯とは、SNSを通じて面識のない被疑者と被害児童が知り合い、交際や知人関係等に発展する前に被害にあった事犯をいう。
- ・重要犯罪等とは、重要犯罪(殺人、強盗、放火、不同意性交等(旧強制性交等)、略取誘拐・人身売買及び不同意わいせつ(旧強制わいせつ))と逮捕監禁をいう。
- ・H26年まではSNSではなくコミュニティサイトに起因する統計であり、重要犯罪等は計上していない。

SNSに起因する事犯の被害少年は17人で、前年同期と比べ増加しました。